

自民党 県会報告 第213号

2月県議会 定例会 会期 2月14日(金)～3月19日(水)

福島ならではの県づくりに向け、「復興・再生」と「地方創生」に全力で取り組む!

2月定例会は2月14日から3月19日までの34日間の日程で開催され、令和7年度一般会計当初予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など149件を可決いたしました。自民党議員会からは代表質問1名、追加代表質問1名、一般質問7名、総括質問4名が登壇し、令和7年度の県政運営や本県の復興や地方創生、人口減少対策の取組などについていただきました。令和7年度予算の主な内容については以下の通りです。



令和7年度一般会計当初予算 うち復興・創生分 1兆2,818億円 / 2,657億円

- 【主な内容】
- 人口減少対策連携・共創推進事業 (4,260万円)
 - わたしから始めるごみ減量事業 (8,854万円)
 - 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 (8億1,910万円)
 - 福島県営農再開支援事業 (31億5,577万円)
 - 避難地域への移住促進事業 (13億5,318万円)
 - 医師確保修学資金貸与事業 (8億3,225万円)
 - 福島国際研究教育機構連携推進事業 (4,303万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 第2期復興・創生期間以降の確実な復興の実現を求める意見書
- 除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の推進を求める意見書
- 婚姻により改姓した人が不便さや不利益を感じることをないよう第5次男女共同参画基本計画に沿った適切な対応を求める意見書
- 「東日本大震災復興・防災・災害対策に関する特別委員会」の再編を求める意見書(県民連合との共同提案)
- マイナンバーカードの健康保険証利用の本格的運用に当たり国民理解の促進を求める意見書
- こども・子育て支援の充実強化を求める意見書

代表質問 (令和7年2月21日)



自民党議員会を代表して、幹事長の矢吹貢一議員(いわき市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q 医師確保対策の強化にどのように取り組んでいくのか

A 内堀知事
本県は人口10万人当たりの医師数が全国で42位と医師少数県であり、医師確保対策の強化は喫緊の課題である。新年度、県内での勤務を希望する学生の修学資金貸与枠を増加させるとともに、指導体制の強化を図る。県民が全ての地域で安心して暮らせる福島を実現するため、対策の強化に取り組んでいく。

Q 人口減少対策にどのように取り組んでいくのか

A 内堀知事
新たに産官学金労言からなる「ふくしま創生・人口戦略官民連携・共創チーム」を立ち上げ、出会い・結婚等の支援や若者・女性にも選ばれる働きやすい職場環境づくりなどに取り組んでいく。「何としてもこの危機を克服し、福島未来を切り拓く」という強い決意の下、オール福島で人口減少問題に取り組んでいく。

Q ごみの排出量削減にどのように取り組んでいくのか

A 生活環境部長
組成分析調査やごみの減量に向けた実証試験に対する補助制度を新たに創設し、市町村のごみ排出量削減に向けた取組をさらに支援していく。また国がごみ削減の取組を進める「3R(リデュース、リユース、リサイクル)」の推進月間となる10月に、県独自の3R推進ウィークを設け、集中的に情報発信していく。

Q 子どもたちの防災意識の向上にどのように取り組んでいくのか

A 危機管理部長
防災出前講座や防災イベントなど、子どもたちが災害を自分事として捉えられる機会の創出に努めてきた。今後はこれまでの取組に加え、教育庁や東日本大震災・原子力災害伝承館と連携して、教員が授業で活用できる本県ならではの防災啓発の動画教材を新たに制作し、防災教育の更なる充実強化を図っていく。

今般の大雪被害への対応

大雪被害への対応経費として **40億7,381万** (令和6年度補正予算に計上)

本年2月上旬に発生した記録的な大雪災害に対して、災害救助法に基づく応急救助の実施や除雪費用の増額、被災された農業者の皆様の経営継続、産地の維持に向けたきめ細やかな支援を行います。住民生活の維持や経済活動の継続に向けた即効性のある対応に取り組んでまいります。

- 【主な内容】
- 災害救助法による救助(3億1,328万円) 住宅の雪下ろし、住宅の応急修理、民間住宅の借上費用など
 - 除雪事業(26億1,636万円) 除雪作業委託料、融雪剤購入費など
 - 令和6年度大雪農業災害特別対策事業(11億4,417万円) 農業用栽培施設(農業ハウス、果樹棚など)の復旧に係る経費

自民党議員会の活動 大雪被害に対する緊急支援策を要望

2月上旬に発生した強い寒波の影響により、会津地域を中心に県内各地で大雪による被害が発生しました。

自民党議員会は、2月19日に被害状況を確認するため、会津若松市や喜多方市にて現地調査を行うなど、被害状況の把握に努め、2月21日に内堀知事に対して、災害救助法の適用延長や、被害を受けた事業者等への支援を速やかに講じるよう要望しました。

その結果、県は大雪被害に対応した追加の補正予算を計上し、県独自の支援策を講じることを決定しました。

自民党議員会は、引き続き、地域の方々の声をしっかりと受け止め、国や県に対して、必要となる施策について要望してまいります。

